

地域本部長会議報告(能登本部長)

平成 25 年度 第 3 回地域本部長会議報告

日 時：平成 26 年 1 月 30 日(木)  
13:30～17:00  
場 所：日本技術士会 田中山ビル 9 階会議室  
出 席 者：(統括本部)吉田会長、山崎副会長、鮫島副会長、佐竹副会長、高木専務理事、西村常務理事、横山常務理事、他事務局 3 名  
(地域本部長)能登(北海道)、吉川(東北)、大谷(北陸)、福岡(近畿)、渡邊(中部)、武山(四国)、甲斐(九州)  
議 長：大田中国本部長、書記：乗安中国本部事務局  
会長挨拶：1 月に入試分科会で技術士第一次、第二次試験の計画を承認、2 月に技術士二次試験委員総会を開催し、スケジュールが確定される。第一次試験で小学 3 年 9 歳が合格した新聞報道の紹介があった。

【議事】

1. 統括本部報告および質疑[主要議題]

(1) 2014 年当面の主要日程について

- ・ 3 月 1 日産学官技術士合同セミナー(近畿)を開催。
- ・ 地域産学官と技術士合同セミナー(開催予定)：北海道本部、東北本部、北陸本部、中国本部
- ・ H26 年度全国大会：九州本部、福岡市開催。
- ・ 4 月 8 日相談役・顧問・参与懇談会。
- ・ 7 月 23 日第 1 回地域本部長会議開催。

(2) 平成 25 年度技術士第一次試験結果について

- ・ 合格率が、前年度に比べ 37.1%と半減した。“専門的経験”がないと回答できない特定な設問が 4 問あり、適正試験 15 問の内、8 問以上回答できなかったことに因る。次年度の改善に向け今年度分析結果を伝えている。
- ・ 試験会場の決定が大学等の都合で難しい状況

が出ている。

(3) 平成 26 年度技術士試験日程について

- ・ 2 月に試験委員総会を開催、H25 年度と同様な状況で試験日程を決定した。

(4) 科学技術・学術審議会技術士分科会報告

第 29 回技術士分科会(1/22)の報告等があった。詳細は文部科学省の HP を参照のこと。

- ・ 技術士に求められる資質能力として、「国際適用性」を満たしているか、また「総合技術監理部門技術士」をどのように位置づけるかが議論になっている。

(5) 技術士 CPD 登録証明書発行手続きの変更について

- ・ 1 月 9 日理事会において、研修委員会で、認定会員制度は残すが、会員サービス向上に努める観点から現状の証明審査を緩めて提出できるように検討を進めている。

(6) 第 2 回地域本部長会議での依頼事項への対応について

- ①地域本部顧問の選任基準に「技術士」を加える変更について
  - ・ 地域本部顧問は本会の顧問との相似的類似性を確保するため変更せず「技術士」以外とし、「地域本部参与」に「技術士」以外の者を加えた。
- ②地域組織幹事選挙における立候補者が定数以内であれば無投票当選にすることについて
  - ・ 各正会員に「自分たちが選んだ役員が運営を行う」こと等の選挙の実績の様子を見ることが大切であり、その後活動の活性化が定着する場合、提案の「無投票当選」の変更を検討すればよい。
- ③地域組織の設置運営に関する規則第 16 条について
  - ・ 組織の役割・位置づけが不明であるため、整理・明確化した。「審議」は会議内容を整理することであり、総務委員会でこれまで審議して実施してきた。一方「定める」はそれぞれ役員会で決定して定めることである。

- ④地域本部長会議の運営についての提案
  - ・「審議すべき事項」、「報告すべき事項」を明確化して議題を挙げることにする。4月の本部長会議において、事務局で様式を設定し、議題の提出を求めるようにする。
- ⑤中国本部が会誌を「CPD教材」として販売することについて
  - ・山崎総務委員長の了解済み。現在、中国本部会誌は、「CPD教材」内容を多くした構成に改め、会誌を見て、会員が講演内容を共有・確認できるものにもなっている。
- ⑥「電磁的方法による委任状制度」の検討状況について
  - ・葉書とHPの「Web委任」を併用で行うことを提案しており、H26年度総会に間に合わせることを念頭に、検討を進めている。
- ⑦全国事務局WEB会議の開催について
  - ・統括本部事務局と地域本部事務局でWEB会議により当面年2回程度で開催することを提案する。

## 2. 地域本部報告【主要議題】

### (1) 北海道本部(能登)

- ①【審議要請事項】H25技術士第一次試験合格率と適正科目の問題について→1-(2)参照
- ②事業開催報告 なし
- ③会議・運営活動報告と予定
  - ・1月29日第3回本部役員会(試験会議)、4月9日第1回本部役員会、6月25日第2回本部役員会。
  - ・7月9日 年次大会開催予定
  - ・1月29日 技術士第一次試験合格者祝賀会開催
  - ・2月26日 技術フォーラム開催予定

### (2) 東北本部(吉川)

- ①【審議要請事項】なし。
- ②【報告事項】「国連防災会議(仙台)」の準備
  - ・準備(実行)委員会を開催した。東北本部は防災委員会とも連携し、力を入れていきたい。
- ③事業開催報告 なし
- ④会議・運営活動報告と予定
  - ・1月31日 東北本部役員会
  - ・2月8日 技術士第一次試験合格祝賀会

### (3) 北陸本部(大谷)

- ①【審議要請事項】地域組織の幹事選出における信任投票について→1-(6)-②参照。
- ②【審議要請事項】WEB会議システムの県支部への適用について
  - 要望は理解したので検討する(統括本部)。
- ③事業開催報告と予定
  - ・一次試験合格者ガイダンス(2月1日新潟地区、4月6日北陸地区)
  - ・4月10日 第42回全国大会第2回実行委員会
  - ・9月5～6日 北東3地域本部技術士研修会
  - ・H27年2月頃 地域産学官と技術士との合同セミナー
- ④会議・運営活動報告と予定
  - ・H25年11月28日 国土交通省北陸地域整備局との意見交換会を実施。

### (4) 中部本部(渡邊)

- ①【審議要請事項】なし
- ②【報告事項】中部本部研究業績年次発表大会
  - ・技術士会のCPDは面白くないと言われている。産業界に貢献するよう取り組んでいきたい。学生たちに「論文集」をまとめ配布する予定。
  - ・合格者歓迎会は、一次・二次合同で開催する。
- ③事業開催報告と予定
  - ・地域産学官と技術士との合同セミナー
- ④会議・運営活動報告と予定
  - ・中部本部研究業績発表会開催予定
  - ・春季例会、夏季例会、秋季例会、冬季例会
  - ・H25年第4回～6回役員会、H26年第1回役員会

### (5) 近畿本部(福岡)

- ①【審議要請事項】WEB名簿の検索結果の表示機能改善と月刊「技術士」を通じた名簿情報の更新の呼び掛けについて
  - 事務局用のシステムを紹介する(統括本部)。
- ②【審議要請事項】地域本部役員が類似業務をしている団体の会員となることを制限しないようにして頂きたい
  - 明らかに、受験指導し給与を得ている団体に属し、且つ本会役員として二つの名刺を

持って歩く場合、信用を得ることができない。一般の会員の場合、この限りではない(統括本部)。

→役員候補になる場合、そのような方が役員になることがないように事前にチェックするようにしている(近畿本部)。

③【審議要請事項】「指導技術士」を確保できるようガイドラインの作成を要請する。

・指導技術士を引き受けてくれる人が少ない理由としては、かなり時間と経費が必要となるが、請求に関して明確ではないことが挙げられる。

→「指導技術士」は、大学、中小企業に関係なく、証明できれば、例えばパートでの仕事や、大学等での産官学事業でも OK である。大学生だからできないということではなく、「実績」を証明することが必要になる(統括本部)。

④【審議要請事項】JABEE 課程以外の大学の学生に技術士第一次試験の受験を勧めるための支援をお願いする。

→本会から修習技術者受験のための案内を出すよう検討する(統括本部)。

⑤事業開催報告と予定

・地域産学官と技術士との合同セミナー開催予定

⑥会議・運営活動報告と予定

・近畿本部役員会

・第 1 回近畿本部総務・企画委員会、第 1 回技術士試験合格者祝賀会

・H25 年 11 月 29 ~ 30 日 2013 日中科学技術シンポジウム

・第 7 回「震災対策セミナー in 神戸」の開催(報告)

・技術士第一次試験合格者祝賀会、技術士第二次試験合格者祝賀会の開催(報告)

(6) 四国本部(武山)

①【審議要請事項】なし

②事業開催報告と予定

・第 19 回西日本技術士研究・業績発表年次大会(高知)実施

③会議・運営活動報告と予定

・香川例会の実施結果報告

・技術士第一次試験合格者祝賀会の開催予定

(7) 九州本部(甲斐)

①【審議要請事項】幹事選挙等で立候補者の会員情報が地域本部と統括本部で異なる場合がある。統括本部の会員名簿を各本部に提示するか、統括本部で全会員の情報を入力できないか。

→近畿本部の審議事項で指摘したように、事務局用のシステムを紹介する(統括本部)。

②【審議要請事項】鹿児島県支部からの要望

・県技術士会の廃止が難しいことから、県支部は県技術士会が行う技術士の社会貢献活動の実施指導に当たると言う方針で連携活動協力を強化していくことを考えている。

→県技術士会との二重組織の固定化は、できれば避ける必要がある(統括本部)。

→県支部と県技術士会の役員は兼務しないことが求められる(統括本部)。

→中国本部においては、本会の商標登録が県支部設立への動機付けになり、「自主的に県技術士会を解散し、県支部を設立したい」との大きな流れができた。

・県支部活動費の補助金(半額程度)の年度早期交付を要望したい。県支部の収入は、九州本部から毎年会員数に応じて補助される地域交流促進費(約 86,000 円)と統括本部からの講演会・見学会補助金(上限額の 20 万円)と CPD 参加費収入である。

→講演会・見学会補助金は、精算払いとなっているので事前支給はできない(統括本部)。

・建設系 CPD 協議会の相互承認の改善について。統括本部主催だけでなく九州本部が主催する CPD や九州本部が認定し県支部が開催する CPD を「プログラム情報検索システム」に搭載できるようお願いします。

→研修委員会にて地域本部、部会の CPD 事業の建設協議会のみならず、工学系協議会においても相互に乗り入れするように既に検討している。時間がかかるが、待つてほしい(統括本部)。

③事業開催報告と予定

・平成 26 年 11 月 9 ~ 12 日 第 41 回技術

士全国大会(福岡)福岡国際会議場

- ④会議・運営活動報告と予定
  - ・平成26年4月19日 合格祝賀会(青年技術士交流委員会)
  - ・平成26年5月17日 第3回合同役員会、平成26年度年次大会
  - ・平成26年7月 佐賀県支部設立祝賀会、宮崎県支部設立祝賀会

(8)中国本部(太田)

- ①【審議要請事項】県支部でも地域本部と同様なメリットを享受できるように、Web会議システムの導入の検討をお願いします。  
→地域本部からの要望は理解したので、検討する(統括本部)。
- ②【審議要請事項】中国本部が「CPD関連行事のWeb中継ガイドライン(案)」を作成し、2011年11月にCPD実行委員会に提出し、検討をお願いしているが回答が来ていない。至急検討をお願いします。  
→関係者に伝えておく(統括本部)。
- ③事業開催報告と予定
  - ・地域産学官と技術士との合同セミナー実施結果報告
- ④会議・運営活動報告と予定
  - ・地域本部の会議予定報告。
  - ・合格祝賀会、セミナー、シンポジウム等の開催予定、実施結果報告。
  - ・第5回技術士業務開業研修会開催

茨城、栃木、群馬

- ・東北：宮城、青森、秋田、福島、山形、岩手
  - ・北陸：富山
  - ・中国：岡山
  - ・九州：大分、鹿児島、宮崎、佐賀、熊本、長崎
2. 技術士CPD登録証明書発行手続きの変更に関わる基本方針(案)

吉田会長からの提案により、平成26年4月からの運用開始を目指して、以下の方針に沿って研修委員会にて検討することが承認された。

- ・CPD登録証明書発行に当たり、会員・非会員にかかわらず申請に応じた期間のCPD登録証明書の発行を行う(「技術士CPD認定会員」であることを要件とはしない)。
- ・「技術士CPD認定会員」は、CPD登録証明書発行事業とは目的が違う制度であることから、現行通りの運用を継続する。

3. 会員の入会等について

事務局から説明があり、入会について原案通り了承された。合わせて平成25年11月末現在、正会員14,351名、準会員3,571名、賛助会員156社との報告があった。

【報告事項】

1. 平成25年度技術士第一次試験結果

事務局から合格者数は5,547名(前年10,881名)、合格率が37.1%(前年63.3%)であったこと等の報告があった。

理事会にて合格率、適性科目の出題内容について問題があるとの意見が出ていた。

- ・合格率は50%以上を確保すべき。今年の37.1%の合格率は少な過ぎる。
- ・適性科目の出題数、難易度、出題範囲の適切性に疑問がある。  
→今回の問題点は全て把握している。関係者と協議していく(試験センター)。

2. 平成26年度技術士試験日程について

事務局より、試験日は以下の通りであり、周知して欲しいとの報告があった。

- ・技術士第二次試験(筆記)：8月2日、3日
- ・技術士第一次試験：10月13日

理事会報告

平成25年度 第5回(森理事)

日時：平成26年1月9日(木)  
12:00～15:00  
場所：萱手第二ビル5階会議室  
議題(主なもの)

【審議事項】

1. 熊本県支部及び長崎県支部の設置について

新たに熊本県支部、長崎県支部の設置が認められた。現在の県支部は以下の通り22支部。

- ・関東甲信越：神奈川、埼玉、長野、山梨、千葉、

### 3. 科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会報告について

事務局より第6回の主な検討事項について報告があった。詳細は、文科省のHPを参照のこと。

### 4. 修習技術者ガイドライン(案)の取り扱いについて

研修委員長より前期(H23・24年度)研修委員会が提出した「修習技術者ガイドライン(案)第1版(H25.4)」は廃案とし、「修習技術者のための修習ガイドブック第2版(H16.2)」の改訂版(第3版)を平成26年内に出版する予定であるとの報告があった。

### 5. 常設委員会等各委員会からの報告

主なものを以下に列記する。

#### (1) 総務委員会

- ・緩やかな連携の推進に関して、企業内・公務員技術士会、出身大学別技術士会の資料提示があった。

#### (2) 企画委員会

- ・賛助会員に対するCPD・部会行事無料参加券の配布について、必要な対策を講じた後に実施することになったとの説明があった。

#### (3) 研修委員会

- ・CPD登録証明書発行事業の見直し、「修習技術者のための修習ガイドブック第2版(H16.2)」の改訂版(第3版)の出版、平成25年度CPD定期審査員の委嘱・審査の日程について説明があった。

#### (4) 社会貢献委員会

- ・第3回社会貢献事例発表会(平成26年2月28日)の発表事例(提案31件)の講演者は決定済みとの説明があった。

## 平成25年度 第6回(森理事)

日時：平成26年3月13日(木)

13:00～17:00

場所：萱手第二ビル5階会議室

議題(主なもの)

### 【審議事項】

#### 1. 平成26年度事業計画、収支予算について

事務局から、6月18日開催予定の定時総会の議

案集の基となる事業計画書(案)、収支予算書(案)について説明があり、承認された。

#### 2. 電磁的方法による総会委任状制度の導入について

事務局から説明があり、「インターネットを利用した総会議案に対する議決権の行使、または委任」について、利用を希望する正会員は、本年6月開催の定時総会から運用可能となるよう本制度導入を図るとの説明があり、承認された。

#### 3. 地域組織の設置運営に関する規則の変更について

- ・事務局から、地域本部参与に理事経験者の他、「長期に幹事または事務局長を務めるなど地域本部における会務に特段の貢献のあった者」を追加した、との説明があり了承された。
- ・事務局から、規則第16条について表現が曖昧であったので、表記を明確化した、との説明があり了承された。総務委員会が行うのは「審議」であり、「審議」は会議内容を整理することであり、一方、「定める」は地域本部役員会で決定して定めることである。

#### 4. 技術士CPD登録証明書発行に関わる制度変更について

事務局より説明があり、制度変更の内容、手数料の改訂などについて下記の通り了承された。

- ・会員・非会員に関わらず申請に応じた期間の技術士CPD登録証明書を発行する。
- ・CPD登録技術士(非会員)の廃止。
- ・CPD登録確認書の廃止。
- ・CPD登録証明書発行手数料を1部当たり1,000円(非会員は5,000円)に改訂。
- ・地域本部等CPDプログラムの主催組織からの掲載申請を確認の上建設系CPD協議会HPへの掲載を行う。

#### 5. 会員の入会等について

事務局から説明があり、入会について原案通り了承された。合わせて平成26年1月末現在、正会員14,332名、準会員3,712名、賛助会員156社との報告があった。

### 【報告事項】

#### 1. 平成25年度技術士第二次試験結果について

事務局から資料に基づき以下の報告等があった。

- ・総監除く部門 合格者 3,370 名(前年 3,144 名)、合格率 17.0%(14.8%)。
- ・総監 合格者数 431(前年 265 名)、合格率 13.1%(7.3%)。

## 2. 科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会報告

事務局から資料に基づき、第7回標記特別委員会での主な発言など検討状況等の報告があった。詳細は文部科学省のHPに掲載されている。

## 3. 東日本大震災復興支援活動報告

防災支援委員会から「復興庁による技術士の採用に関する案内」(福島復興局)について紹介があった。(注：本会誌発刊時には既に応募終了予定)

- ・期間は1年、最大3年。
- ・フルタイム勤務が原則で年収470万円を想定。
- ・締め切り：平成26年4月30日(水)必着。

## 4. 建設系CPD協議会事務局業務の受託について

平成28年(2016年)4月から2年間の事務局運営についての引き受け要請があり、承諾したことが事務局から報告された。

- ・本会は平成15年7月の建設系CPD協議会設立当初から参画している。
- ・平成20年(2008年)から2年毎に加盟団体により事務局運営を持ち回ることとなっている。

## 5. 常設委員会等各委員会からの報告

主なものを以下に列記する。

### (1) 総務委員会

#### ① 緩やかな連携の推進

新たに連絡または確認された組織内技術士会が一覧表に加えられた。

- ・企業内技術士会が設立されている企業として、総合警備保障(株)(ALSOK 技術士会)
- ・公務員による技術士会として、北海道建設部技術士会

### (2) 研修委員会

- ・技術士CPD(継続研鑽)ガイドライン 第2版案の提示。

### (3) 広報委員会

- ・月刊『技術士』の「技術士会の動き」のコーナーに「男女共同参画シリーズ(2頁)」を3月号から5回に分けて連載する予定(5月号、8月号、10月号、12月号)。
- ・制作業者を日本印刷からアイセレクトに変

更。年間約5百万円のコスト削減の見通し。

### (4) 社会貢献委員会

#### ① 理科教室およびサイエンスカフェ

- ・平成26年2月末現在、24件の実績報告。
- ・平成26年度の事前申請の申込み受付中。

### (5) 防災支援委員会

#### ① 横浜震災技術展の開催

- ・平成26年2月6～7日、パシフィコ横浜／アネックスホール2階
- ・参加者：セミナー参加者112名、展示場来訪者14,408名
- ・テーマ：親子で考える防災～防災教育の実践～
- ・「防災カード」への関心が高く、マンション理事会の方等から防災カードの普及に関して数件の相談があった。

### (6) その他

事務局より以下の報告があった。

#### ① 技術士全国大会の収支報告

事務局より平成25年度一般会計収支決算見直し(二次速報)の報告があり、「第40回技術士全国大会(札幌)収支報告書」についても報告された。

#### ② 平成26年度予算における経費節減について

文部科学省による特別会計、一般会計の見直しの指示を受け、平成24年度においては、試験事務費の運用が実費清算方式になるなど、特別会計の大幅な減額となった。

一般会計では、地域本部への配分が全体で800万円の減額となり、北海道本部では95万円の減額となるなど、厳しい経費節減結果となった。

平成26年度予算計画においても前年同様に一般会計で95万円の減額が予定されており、前年に引き続き経費節減が求められる。

平成27年度以降、この800万円の減額が終了するかどうかは、26年度の状況を見ての判断となる予定である。

[以上]